

那覇市中期財政計画

(財政見通しと今後の対策)

平成 27 年度～平成 31 年度

平成 27 年 3 月

(平成 27 年 6 月改訂)

企画財務部 企画調整課

目 次

	頁
はじめに	1
1 中期財政見通しの基本条件	2
(1) 期間	
(2) 対象範囲	
(3) 前提条件	
2 那覇市中期財政見通し（一般会計ベース）	4
3 中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題	5
(1) 国民健康保険事業累積赤字への対応	
(2) 扶助費の増大	
(3) 学校老朽校舎改築等への対応	
(4) 新たな施設建設への対応	
(5) 公債費の増大	
4 持続可能な財政運営に向けた取り組み	6
(1) 歳入確保の取り組み	
(2) 歳出削減の取り組み	
(3) 市有施設総量（総床面積）の縮減	
(4) 基金の有効活用	
5 中期財政見通しに取り入れた主な事業	9
6 中期財政見通しに反映していない主な事業	12
結 び	13

はじめに

本市は、「人がまちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」という理念のもと、「ひと つなぐ まち」というキャッチフレーズを掲げ、協働によるまちづくりを積極的に推進しております。また、市民サービスの更なる向上に向け、平成 25 年 4 月に中核市へ移行しております。

国においては、消費税増税などの影響で個人消費の弱さは見られるものの、輸出と雇用情勢の改善が見られ、景気の基調判断も「緩やかな回復基調が続いている」としています。

また、県内においては、雇用情勢が好調に推移しているほか、個人消費、観光関連、建設関連についても前年を上回って推移しており、「景気は拡大している」とされております。

このような経済状況にもかかわらず、本市の財政は、扶助費や公債費などの義務的経費の急速な増大が見込まれているほか、老朽化した学校や公共施設の更新が今後も予定されるなど、財政需要は旺盛であります。

さらに、制度的な問題により、ここ数年で国保財政が急激に悪化し、平成 29 年度末には約 92 億円の累積赤字が見込まれております。そのため、本市では、その財源確保に全力で取り組んでいるところです。

本市の財政状況は一段と厳しさを増していますが、将来にわたって質の高い行政サービスを提供するために、限られた財源を有効かつ年度間のバランスをとりながら活用していく必要があります。

本中期財政計画は、財政見通しと今後の対策を示すことにより、行財政改革の推進と、持続可能な財政運営の確立に資することを目的として策定いたしました。

今後とも、本市の財政状況について、積極的に情報を公開し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

1 中期財政見通しの基本条件

(1) 期間

平成 27 年度を基準年度として、財政見通しの期間を平成 31 年度までの 5 年間としています。

(2) 対象範囲

一般会計を対象としています。

(3) 前提条件

平成 27 年度実施計画及び当初予算を基本として、平成 26 年 12 月末で把握した状況を反映しています。

各歳入歳出の金額は、予算ベースです。財政調整基金への積立額は、毎年度発生する前年度決算剰余金の額を考慮し、10 億円と設定しています。

国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金については、国保事業が県に移管される前年の平成 29 年度末までに想定される累積赤字額約 92 億円を解消するため、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間にそれぞれ約 30 億円を設定しています。

また、沖縄振興特別推進交付金については、上限額を平成 27 年度配分額 43 億 6,600 万円（平成 29 年度のみ特別枠 6 億円追加）として算定しています。

そのほか、歳入・歳出の各項目の試算前提条件は別表によります。

(別表)

中期財政見通しにあたって、歳入、歳出の各項目の試算の考え方は、以下のとおりです。

区 分		試算にあたっての考え方
歳入	市 税	過去の実績などを参考に調定額を想定、収納事務の強化、収納率の向上を図り推計しています。
	繰入金	施設整備基金、市営住宅基金、都市モノレール整備基金、退職手当基金など各目的に沿って繰り入れしています。なお、収支不足については、財政調整基金・減債基金から繰り入れるものとし、歳入には算入せず、基金の推移で取り崩し額として表しています。
	自主財源 使用料・手数料	実績による推計としています。
	分担金・負担金	保育所運営費保護者負担金(認可)など、実績で推計しています。
	繰越金	平成27年度当初予算編成時の約5億円を設定しています。
	その他	財産収入・寄附金・諸収入など。財産収入には市営住宅の建替えに伴う活用地の売却収入などを想定し、諸収入における貸付金元利収入などについては、平成27年度並としています。
	依存財源 国・県支出金	実施計画における投資的経費や扶助費の伸び等、歳出と連動して推計しています。
	地方交付税	平成26年度の普通交付税算出状況を参考に、国の地方交付税総額の推移を勘案して推計しています。
	地方譲与税	平成27年度当初予算と同額で推移するものと推計しています。
	各種交付金	実績等を踏まえて推計しています。(地方消費税交付金については、消費税増税の影響を勘案)
	地方債	投資的経費に係る地方債は実施計画に基づいて各事業の充当見込み額を積上げています。臨時財政対策債は、国の地方交付税総額の推移を勘案して推計しています。
歳出	義務的経費 人件費	通常人件費については、給与構造改革等の見直しも考慮し、職員1人に係る平均給与をもとに試算しています。退職手当については、毎年の定年退職者数に勧奨退職者数を勘案して推計しています。
	扶助費	平成27年度予算を基に、生活保護費などについては、過去の実績を踏まえて推計しています。
	公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計しています。
	消費的経費・その他経費 物件費	平成27年度予算を基に、実施計画などで把握可能な変動を加味して推計しています。
	維持補修費	平成27年度予算を基に、実施計画などで把握可能な変動を加味して推計しています。
	補助費等	平成27年度予算を基に、実施計画、一部事務組合、公営企業への負担金などの増減を加味して算出しています。
	積立金	公有財産売却による臨時的収入の一部については、方針に基づき施設整備基金へ、市営住宅の建替えによる活用地売却収入は市営住宅基金へ積み立てています。
	繰出金	各特別会計への繰出金について、従来の繰出しルール分を試算して、推計しています。国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金については、H27年度からH29年度まで、毎年約30億円を繰出すものとして推計しています。
	その他	投資及び出資金、貸付金など。実施計画に基づいて試算しています。
	投資的経費	平成27年度実施計画に基づき算出しています。平成30年度以降については、各事業計画を勘案して算出しています。

2 那覇市中期財政見通し(一般会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	予算額		予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
歳 入	(1)市税	43,941,491	43,607,389	▲ 334,102	43,708,438	101,049	43,695,983	▲ 12,455	43,935,408	239,425
	(2)繰入金(財源・減価除く)	898,065	1,282,073	384,008	1,377,942	95,769	971,183	▲ 406,669	182,305	▲ 788,878
	(3)使用料・手数料	3,231,350	3,239,278	7,928	3,260,294	21,016	3,289,996	29,702	3,309,370	19,374
	(4)分担金・負担金	1,480,355	1,480,065	▲ 290	1,480,038	▲ 27	1,480,038	0	1,480,127	89
	(5)繰越金	500,000	500,000	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0
	(6)国庫支出金	33,877,454	37,465,941	3,588,487	35,510,574	▲ 1,955,367	37,523,813	2,013,239	39,930,311	2,406,498
	(7)県支出金	16,779,313	19,358,813	2,579,500	18,700,402	▲ 658,411	19,128,873	428,473	17,007,557	▲ 2,121,318
	(8)地方交付税	12,150,433	11,709,733	▲ 440,700	11,149,953	▲ 559,780	10,307,665	▲ 842,288	10,307,665	0
	(9)地方譲与税	653,483	653,483	0	653,483	0	653,483	0	653,483	0
	(10)各種交付金	5,599,010	5,599,010	0	6,318,893	719,883	7,038,776	719,883	7,038,776	0
	(11)地方債	11,990,363	13,604,283	1,613,920	10,863,063	▲ 2,741,220	12,689,783	1,826,720	19,987,283	7,277,500
	(12)その他	2,444,111	1,986,275	▲ 457,836	2,443,619	457,344	1,925,703	▲ 517,916	1,913,907	▲ 11,796
	計(A)	133,545,428	140,486,343	6,940,915	135,966,599	▲ 4,519,744	139,205,298	3,238,699	146,226,192	7,020,894
歳 出	義務的経費	81,039,029	80,918,214	▲ 120,815	82,336,428	1,418,214	83,313,909	977,481	84,194,990	881,081
	人件費(通常人件費)	18,483,156	17,085,215	▲ 1,397,941	17,131,868	46,653	17,110,744	▲ 21,124	17,110,744	0
	人件費(退職手当)		1,581,661	1,581,661	1,700,735	119,074	1,305,825	▲ 394,910	1,214,864	▲ 90,961
	扶助費	48,410,897	49,592,899	1,182,002	50,832,508	1,239,609	52,127,426	1,294,918	53,480,283	1,352,859
	(うち、生活保護費)	20,112,570	20,142,265	29,695	20,515,253	372,988	21,518,960	1,003,707	22,582,930	1,063,970
	公債費	14,144,976	12,658,439	▲ 1,486,537	12,671,317	12,876	12,769,914	98,597	12,389,097	▲ 380,817
	消費的等その他経費	37,158,549	35,277,249	▲ 1,881,300	35,891,471	614,222	32,096,374	▲ 3,795,097	38,630,435	6,534,061
	投資的経費(普通等)	17,772,422	28,159,249	10,386,827	21,832,991	▲ 6,326,258	26,164,659	4,331,668	25,071,945	▲ 1,092,714
	計(B)	135,970,000	144,354,712	8,384,712	140,060,890	▲ 4,293,822	141,574,942	1,514,052	147,897,370	6,322,428
	歳入-歳出(A)-(B)	▲ 2,424,572	▲ 3,868,369	▲ 4,094,291	▲ 4,094,291		▲ 2,369,644		▲ 1,671,178	
	財源不足による財政調整・ 減価基金からの繰入額	2,424,572	3,868,369		4,094,291		2,369,644		1,671,178	
	収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金の推移	財政 減価 基金	積立	1,002,763	1,002,763	1,002,763		1,002,763		1,002,763	
		取崩し	2,424,572	3,868,369	4,094,291		2,369,644		1,671,178	
	年度末残高	7,784,246	4,918,640	4,918,640	1,827,112		460,231		▲ 208,184	
	施設 基金	積立	15,954	15,954	15,954		15,954		15,954	
		取崩し	411,367	51,686	9,024		8,000		8,000	
	年度末残高	2,782,527	2,746,795	2,746,795	2,753,725		2,761,679		2,769,633	
	退職 基金	積立	307	307	307		307		307	
		取崩し	1	500,000	500,000		1		1	
	年度末残高	1,020,416	520,723	520,723	21,030		21,336		21,642	
	目 的 的 基金	積立	394,379	201,140	831,768		200,959		100,941	
		取崩し	437,747	730,382	868,813		963,177		174,299	
	年度末残高	4,647,284	4,118,042	4,080,997	3,318,779		3,245,421		3,245,421	

3 中期財政見通しから見えてくる本市の財政運営の課題

本市の今後5年間の財政見通しによると、平成27年度から29年度まで毎年約30億円～40億円の収支不足が生じており、収支不足を財政調整基金及び減債基金からの繰入で補填すると、両基金とも平成31年度には完全に枯渇するものとなります。

この中期財政見通しにおいて、収支を最も強く圧迫しているのは、国民健康保険事業の財政赤字となっています。

近年、国民健康保険事業は全国的に累積赤字が増大し、もはや制度疲労といわれるほど、安定的な運営自体が強く懸念されています。とりわけ、本市においては、平成20年度の医療制度改革が極めて不利に作用し、以降、急激に国保財政は悪化の一途をたどっています。

今後ますます増大すると見込まれている扶助費や普通建設事業費も、将来にわたり、財政状況を揺るがす大きな懸念事項となっています。

扶助費では、生活保護費や障害福祉サービス等給付費の急速な伸びにより、今後5年間で50億円以上の増額が見込まれております。また、普通建設事業においては、学校建設が平成28年度以降、数十億円単位の著しい伸びが予想されております。

本市財政運営上の課題をまとめると、以下のとおりとなります。

(1) 国民健康保険事業累積赤字への対応

平成29年度末（国民健康保険事業が県へ移管される前年）で約92億円と見込まれている累積赤字を今後3年間で解消する事が急務となっております。今後さらに、累積赤字に補填するための財源を捻出するとともに、赤字抑制が課題となっています。

(2) 扶助費の増大

生活保護費や障害福祉サービス等給付費（障がい者や障がい児に対する、身体的な介護その他必要なサービスなどの支援）などで扶助費が著しく伸びており、財政状況を圧迫する大きな要因となっています。

（３）学校老朽校舎改築等への対応

学校校舎改築スケジュールに基づく建設事業の他、文部科学省が公立の学校施設の耐震化を早急に完了させるという目標を明確化したため、その対応のための財源確保が必要となっています。

（４）新たな施設建設への対応

施設の老朽化が著しい市民会館、小祿支所等の建て替えのほか、市民ニーズの高い（仮称）生き生き人材育成支援施設の建設事業も控えており、普通建設事業費の増大が今後も予想されます。

（５）公債費の増大

市債残高は今後も増大する見込みとなっています。特に、臨時財政対策債は毎年約 50 億円余りを発行する見込みとなっております。将来的に、本市財政を圧迫する大きな要因のひとつになるものと予想されます。

4 持続可能な財政運営に向けた取り組み

本見通しで示されたとおり、現状のまま手をこまねていれば、平成 31 年度には財政が立ち行かない深刻な状況となります。

さらに、財政運営の課題から明らかになったように、そのような状況は、国保累積赤字の解消という短期的な問題ではなく、長期にわたって続くことになります。

将来にわたり持続可能な市政運営を行うことは、自治体として当然のことです。将来に希望が広がる施策を展開していけるよう、不退転の決意で、あらゆる手段を講じて健全な財政運営を実現していかなければなりません。

以下、今後の具体的な取り組みを示します。

（１）歳入確保の取り組み

① 市税収入の拡充、使用料・手数料の適正化

課税客体の的確な把握、効率的な収納事務と滞納整理の強化などによって市税収入の増に努めるほか、受益者負担の適正化による適切な歳入の確保など、不断の努力で歳入拡充に努めます。

② 公有財産の売却等

遊休施設、土地等については、積極的に売却を行うだけでなく、その他の施設・土地についても、余剰スペース等がある場合には民間への貸付や使用許可により新たな歳入確保を図ります。

また、市保有の有価証券については、景気動向を勘案しながら適正な価格での売却を検討していきます。

③ 新たな歳入確保

既存歳入事業の見直しによる歳入拡充や時代に即した新規歳入事業の検討など、常に歳入増の方策を模索します。

(2) 歳出削減の取り組み

① 人件費の削減

事務の効率化による職員数の適正化や時間外勤務手当の縮減、臨時・非常勤職員の適正化などにより人件費の削減等を実施します。

② 予算執行段階での歳出抑制

全事業について、効率的な事業運営による事業費削減など、常にコスト意識に根ざした歳出削減を継続するとともに、それに伴う決算剰余金等を有効活用します。

③ 補助金適正化

任意で拠出している団体補助の見直しを図るとともに、公平性、公益性の観点から、補助金の適正化を図ります。

④ 普通建設事業費等の抑制

建築単価等の見直しを図るほか、事業の必要性に応じて削減・中止・先送りを積極的に進めます。

⑤ 扶助費への対応

右肩上がりで増大する扶助費、特に生活保護費については、未就労者に対する就労支援や不正受給者に対する厳格な対応、レセプト点検による医療費削減、更に他法他施策の活用を徹底し、扶助費の抑制を図ります。

⑥ 市債発行の抑制

老朽化した公共施設の建て替えについては計画的に実施する必要があります。しかしながら、建て替えに伴い生ずる市債の元利償還金（公債費）は、将来の財政運営上大きな負担となることから、普通建設事業費の縮減により、市債発行の抑制に努めます。

⑦ 国民健康保険事業の収支改善

収納率向上、事業及び推進員体制の見直し、健康づくり事業による医療費抑制などで収支改善を図り、国保累積赤字縮減に取り組みます。

また、前期高齢者財政調整制度の矛盾を追及し、引き続き国に確実な財政支援措置を求めています。

なお、国保累積赤字については、平成 26 年度に策定した「国保赤字対策に関する基本方針」を着実に実施し、財源確保に取り組みます。

（３）市有施設総量（総床面積）の縮減

平成 27 年 3 月に策定した「那覇市ファシリティマネジメント推進方針」に基づき、学校施設などの市有施設について、複合化等による効率的な運用により施設総量（総床面積）の縮減を図り、コスト削減を進めます。

（４）基金の有効活用

施設整備事業の財源として積み立てている「那覇市施設整備基金」の活用のほか、遊休化している基金の清算等、既存基金を有効に活用します。

5 中期財政見通しに取り入れた主な事業

期間中5年間の総事業費概算が1億円以上のもので、平成27年度実施計画(H27～H29)において査定された事業は以下のとおりです。

主な事業(普通建設事業を除く)

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
1	国保特会累積赤字解消のための政策的繰出	期間中継続	9,199,274
2	津波避難ビル維持管理業務	期間中継続	112,566
3	社会保障・税に関する番号制度対応事業	期間中継続	300,734
4	保安灯設置等事業補助金	期間中継続	145,185
5	窓口業務外部委託事業	期間中継続	554,152
6	パレット市民劇場等指定管理者導入事業	期間中継続	384,095
7	文化芸術ふれあい事業	期間中継続	137,875
8	那覇市連絡事務委託及び受託自治会補助事業	期間中継続	355,085
9	小口資金融資事業	期間中継続	157,340
10	那覇市ぶんかテンパス館管理運営事業	期間中継続	216,890
11	なは産業支援センター運営事業	期間中継続	121,430
12	頑張るマチグワー支援事業	期間中継続	150,000
13	マチグワーのにぎわい事業	期間中継続	188,170
14	公衆無線LANサービス提供モデル事業	期間中継続	126,500
15	中心市街地にぎわい創出活動支援事業補助	期間中継続	150,000
16	観光協会運営補助金	期間中継続	130,000
17	プロ野球キャンプ等支援事業	期間中継続	172,940
18	観光まちづくり整備補助金	期間中継続	158,915
19	観光案内所運営補助金	期間中継続	150,000
20	外国人観光客受入整備事業	期間中継続	146,920
21	那覇市・南風原町環境施設組合負担金	期間中継続	8,866,601
22	那覇市社会福祉協議会補助金	期間中継続	190,870
23	那覇市民生委員児童委員連合会補助金	期間中継続	143,650
24	安心生活基盤整備事業	H30年度まで	110,336
25	発達障がい者サポート事業	期間中継続	105,000
26	生活困窮者自立相談支援事業	期間中継続	264,227
27	児童自立支援事業	期間中継続	148,140
28	被保護者就労支援事業	期間中継続	151,800
29	特定不妊治療費助成事業	期間中継続	254,775
30	児童クラブ運営補助金	期間中継続	1,805,630
31	児童クラブ賃借料補助金	期間中継続	130,500
32	特別支援教育充実事業	期間中継続	345,145
33	預かり保育推進事業	期間中継続	359,465
34	子育て支援推進事業	期間中継続	246,985
35	預かり保育推進事業(ソフト交付金)	期間中継続	400,465
36	特別支援教育充実事業(預かり保育)	期間中継続	128,005
37	特別保育事業(単独分)	期間中継続	373,260

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
38	特別保育事業(保育対策等促進事業分)	期間中継続	1,746,790
39	地域子育て支援センター事業(認可)	期間中継続	158,960
40	つどいの広場事業	期間中継続	117,935
41	乳幼児健康支援一時預り事業	期間中継続	153,485
42	一時預かり事業(認可)	期間中継続	245,645
43	認可外保育施設の環境整備事業	期間中継続	142,670
44	認可外保育施設支援事業	期間中継続	118,380
45	保育士等处遇改善臨時特例事業(安心こども基金)	期間中継続	796,590
46	認可外保育施設運営費支援事業	期間中継続	1,124,895
47	那覇市都市モノレール整備基金積立金	期間中継続	1,001,171
48	那覇港管理組合負担金	期間中継続	2,651,580
49	那覇港管理組合補助金(沖縄振興特別推進交付金)	期間中継続	2,449,740
50	総合公共交通の推進事業	期間中継続	212,690
51	沖縄都市モノレール(株)追加出資金	H30年度まで	610,050
52	那覇市民間住宅耐震化促進事業	期間中継続	260,276
53	地籍調査事業	期間中継続	112,119
54	那覇市営住宅基金積立金	期間中継続	724,786
55	繁多川・若狭公民館指定管理事業	期間中継続	202,402
56	那覇市小中一貫教育校推進事業	期間中継続	323,907
57	特別支援教育充実事業(小・中学校)	期間中継続	724,245
58	小学校英語指導員配置事業	期間中継続	451,225
59	基礎学力向上のための学習支援事業	期間中継続	176,804
60	中学校英語指導員配置事業	期間中継続	148,770
61	小学校教科書・指導書購入費(H27年度全面改訂教科書)	H27、H31年度	256,014
62	自立支援教室(きら星学級)事業	期間中継続	119,260
63	街頭指導事業	期間中継続	104,320
64	メンタルヘルスカウンセリング事業	期間中継続	133,655
65	教育相談支援事業	期間中継続	178,310

主な普通建設事業

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
1	(仮称)那覇市保健センター複合施設建設事業	期間中継続	1,392,456
2	新文化芸術発信拠点施設整備事業	期間中継続	5,995,423
3	伊江殿内庭園保存整備事業	期間中継続	155,717
4	那覇市ITインキュベート施設基盤整備事業	H28年度	120,000
5	第一牧志公設市場再整備合意形成推進事業	期間中継続	1,537,154
6	住宅騒音防止対策事業	期間中継続	1,375,030
7	福祉拠点施設整備事業(那覇市総合福祉センター)	H27年度	228,588
8	法人保育所新規等建設補助金	H30年度まで	2,319,377
9	待機児童解消加速化事業	期間中継続	2,594,284
10	開南幼稚園園舎建設事業	H27年度まで	246,162
11	城西幼稚園園舎建設事業	H29年度まで	455,370
12	上間幼稚園園舎建設事業	H28年度まで	465,397

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
13	真和志幼稚園園舎建設事業	H28年度まで	481,609
14	垣花幼稚園園舎建設事業	H29年度から	270,916
15	天妃幼稚園園舎建設事業	H28年度から	518,149
16	石嶺幼稚園園舎建設事業	H28年度から	494,746
17	城南幼稚園園舎建設事業	H28年度まで	328,079
18	待機児童対策特別事業(認可外)	期間中継続	342,875
19	与儀保育所建設事業	H27、H30年度	867,722
20	沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	期間中継続	2,372,649
21	市営住宅ストック総合改善事業	期間中継続	621,756
22	市営住宅ストック総合改善事業(防災安全)	期間中継続	2,154,823
23	石嶺市営住宅建替事業	H27年度まで	537,343
24	宇栄原市営住宅建替事業	期間中継続	6,141,670
25	農連市場地区市営住宅整備事業	H27、H30年度	2,301,978
26	地域居住機能再生推進事業	期間中継続	15,804,629
27	道路新設改良事業(防衛交付金)	期間中継続	190,500
28	道路新設改良事業(社会資本交付金)	期間中継続	1,084,000
29	道路新設改良事業(公共投資交付金)	H28年度まで	250,000
30	交流オアシス整備事業	H29年度まで	280,700
31	歴史散歩道整備事業	期間中継続	930,120
32	首里金城町無電柱化推進事業	期間中継続	281,250
33	交通安全施設整備事業(特交金)	期間中継続	255,000
34	橋りょう長寿命化修繕事業	期間中継続	306,000
35	沖縄都市モノレール延長事業	H29年度まで	5,161,200
36	街路整備事業(公共投資交付金)	期間中継続	10,789,180
37	公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	期間中継続	4,376,000
38	公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	期間中継続	1,189,540
39	モノレール・インフラ部修繕	期間中継続	261,217
40	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	期間中継続	200,000
41	公園施設長寿命化対策支援事業	期間中継続	215,950
42	亜熱帯庭園都市の公園美化事業	期間中継続	325,000
43	市営住宅建替移転事業	期間中継続	135,668
44	市営住宅建替移転事業(補助金)	期間中継続	555,539
45	(仮称)樋川出張所整備事業	H27年度まで	802,282
46	ポンプ車購入事業	期間中継続	240,409
47	高規格救急車購入事業	期間中継続	150,351
48	梯子車購入事業	H27年度	206,225
49	防災拠点施設発電設備整備事業	H27年度	124,485
50	消防救急デジタル無線整備事業	期間中継続	231,922
51	生き生き人材育成支援施設整備事業	H30年度まで	1,453,685
52	那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業	期間中継続	330,944
53	小学校施設環境整備事業(冷房設置)	H29年度まで	100,267
54	小学校施設老朽化抑制事業(塩害防止・長寿命化)	期間中継続	708,174
55	城西小学校屋内運動場建設事業	H29年度まで	608,657
56	真和志小学校屋内運動場建設事業	H28年度まで	728,988

(単位:千円)

番号	事業名	事業実施期間	見通し期間中の 総事業費概算
57	上間小学校校舎建設事業	H29年度まで	2,749,459
58	中学校施設老朽化抑制事業(塩害防止・長寿命化)	期間中継続	876,360
59	借用校地購入事業(中学校)	期間中継続	806,825
60	城北中学校屋内運動場建設事業	H29年度まで	836,903
61	鏡原中学校屋内運動場建設事業	H29～H30年度	1,072,097
62	借用園地購入事業(幼稚園)	期間中継続	126,410
63	大名小学校屋内運動場建設事業	H28年度まで	575,758
64	石嶺小学校校舎建設事業	期間中継続	3,522,101
65	高良小学校校舎及び屋内運動場建設事業	H30年度まで	932,335
66	高良小学校校舎建設事業	H29年度から	3,366,739
67	天妃小学校校舎建設事業	期間中継続	2,236,368
68	垣花小学校屋内運動場建設事業	H28年度から	787,058
69	真和志中学校校舎建設事業	H30年度まで	2,243,338
70	若狭小学校校舎及び屋内運動場建設事業	H28年度から	589,666
71	学校施設耐震化事業(泊小学校耐震改修)(H26～H27)	H27年度まで	251,335
72	学校施設耐震化事業(那覇中学校耐震改修)(H27～H28)	H28年度まで	310,728
73	学校施設耐震化事業(壺屋小学校耐震改修)(H28～H29)	H28～H29年度	278,422
74	学校施設耐震化事業(仲井真小学校耐震改修)(H27～H28)	H27～H28年度	337,652
75	学校施設耐震化事業(開南小学校耐震改修)(H26～H27)	H27年度まで	261,262
76	学校施設耐震化事業(城南小学校耐震改修)(H29～H30)	H29～H30年度	170,280
77	学校施設耐震化事業(識名小学校耐震改修)(H29～H30)	H29～H30年度	231,036
78	学校施設耐震化事業(安謝小学校耐震改修)(H29～H30)	H29～H30年度	257,562
79	学校施設耐震化事業(古蔵中学校耐震改修)(H29～H30)	H29～H30年度	307,650
80	学校施設耐震化事業(首里中学校耐震改修)(H29～H30)	H29～H30年度	355,844
81	鏡原中学校校舎建設事業	H28年度まで	3,089,928
82	城南小学校水泳プール建設事業	H28年度まで	214,623
83	学校施設耐震化事業(神原中学校耐震改修)(H28～H29)	H28～H29年度	360,480
84	久茂地小学校校舎解体事業	H27年度	130,545
85	上間小学校屋内運動場建設事業	H29～H30年度	980,116
86	那覇中学校水泳プール建設事業	H29～H30年度	195,921
87	神原中学校水泳プール建設事業	H29～H30年度	235,397
88	鏡原中学校給食調理場改築事業	期間中継続	406,461
89	上間小学校給食調理場改築事業	期間中継続	414,828
90	高良小学校給食調理場改築事業	期間中継続	430,431

6 中期財政見通しに反映していない主な事業

計画期間中の事業費や実施時期が未確定なため、中期財政見通しに反映できなかった主要事業として、下記事業があります。

- ・奥武山サッカー場建設事業
- ・小禄支所、小禄南出張所(消防)建設事業
- ・真和志支所、中央公民館・図書館、教育研究所の複合施設建設事業 等

結 び

本市は、これまでも行財政改革のための指針やプランに基づき税収や各種使用料など歳入確保と、人件費など歳出の削減に努め、持続可能な財政運営の確立のための取り組みを続けてきました。

これによって、歳出においては、人件費は着実に抑制されている他、市税の収納率も着実にアップするなど一定の成果を上げております。

しかし、今回示した中期財政見通しにおいても、市税や交付税の大幅な増収は見込めない中、扶助費や公債費の増大に歯止めがかからず、学校における老朽校舎改築等への対応、国民健康保険事業の累積赤字への対応、新市民会館等新たな施設建設も見込まれていることから、収支はさらに深刻化する見込みとなっています。

地方分権が推進される中で、高齢化社会や待機児童問題への対応、教育環境の充実、産業・文化の振興、都市基盤整備など、将来に向けての行政課題は山積しております。

このような状況に対応するためには、これまで以上に「選択と集中」に基づく政策と最適な財政運営により、全職員が一丸となって更なる行財政改革を推進していかなければなりません。

多様で高度化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、将来にわたって質の高い行政サービスを提供するため、引き続き全力で健全な財政運営に取り組みますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。